

日中活動支援事業の全職員が一堂に会しての研修会を9月に予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とし、その代替として、職員個々が文献研究にとりくみました。

文献研究の題材は、殺傷事件から4年が経過し、犯人の死刑が確定した「津久井やまゆり園事件」です。死刑にすることで、この事件を終わらせてはいけない、なぜこの事件が起きたのか、命と人権の問題を考え続けなければなりません。以下、私の報告をお読みください。

文献名「相模原障害者殺傷事件—優生思想とヘイトクライム」

立岩真也、杉田俊介 共著（青土社）2017年1月5日第1刷発行

とにかく気分が悪くなったのは、作家の石川達三や水上勉らによる座談会（婦人公論）での発言である。「新生児を殺すか殺さないか、奇形児の流産の奨励、社会にプラスにならない人間に生きる資格はない」など、おぞましい具体的な発言が並べられていた。そんな中、参加者の一人、小林提樹（嶋田療育園園長）は、「しかし、明らかに育ててよかったと思うことがずいぶんあります。社会にプラスするかしないかは考えません。」と述べていたため、気分はいくぶんよくなった。石川達三にはがっかりだと今なら思えるが、私が生まれた1960年代に、私が大人だったら、石川や水上の発言を擁護していたかもしれないと思うと、また気分が悪くなる。このころ、国家の政策として実行された強制不妊手術は、1950～60年代で手術数全体の9割を占め、各自治体が競って手術を行った。件数のトップは、北海道だ。私も手術されていた一人になっていたかもしれない。さらに、立岩は、「1960年代は、サリドマイド児（鎮静・催眠薬による薬害）についても、殺すか否かが議論され、そして、殺すことが肯定されたことを知らなかったか、忘れている」と。

1970年5月、横浜市で30歳の母親が、2歳の重度のCPの子どもをエプロンの紐で絞殺した。4歳の次男もCPだったという。神奈川県心身障害者父母の会連盟は、市長に対して、「施設もなく、家庭に対する療育指導もない。生存権を社会から否定されている障害児を殺すのは、やむを得ざるなりゆきであるといえます。」と抗議文を送った。

これに対して、青い芝の会が立ち上がった。「無責任な同情論は、この種の事件が起きるたびに繰り返されるが、これらは、全て殺した親の側に立つものであり、一番大切なはずの本人（障害者）の存在はすっぽりと抜け落ちている。このような事件が繰り返されるたびに、我々障害者は、言い知れぬ憤りと危機感を抱かざるを得ない」と。

立岩は、「そして、その人たちは、その時期が終わっても同じことを言い続ける。そして、それは、聞かれなかったり、あきれられたりする」と述べている。

同じことでも、言い続けなければ、社会は変わらない。私も言い続けなければ、何も変わらない。

前述の座談会から、60年近くになる。青い芝の会の運動は、DPI日本会議やピープルファーストジャパン、共同連などの運動に大きな影響を与えたのではないだろうか。もちろん、草の実会設立にあたっては同様であったと考える。（次号に続く）

（日中活動支援事業責任者 竹部直子）